

◆特定任期付職員について

Q 現在採用している2名について、これまでの取組と、民間人を活用して得られたことやその評価は。

A 公民等連携推進担当者は、これまでに12の企業と連携協定を締結。小松駅観光交流機能整備担当者は、Komatsu九（ナイン）の立ち上げでハード、ソフト両面で企画設計に取り組んでいる。市職員にも大変よい影響を与えている。

Q ふるさと納税寄附額を大幅にアップするために公募するCMO（最高マーケティング責任者）の採用方法と今後の進め方は。

A 12月10日から公募を行い、書類選考と複数回の面接による試験を実施し、2月中頃には内定、4月1日に着任の予定。

Q CMOの報酬について、成果型の要素が必要と考えるが見解は。

A 特定任期付職員は、地方公務員法上の一般職となり、勤勉手当等は別として報酬の増減に実績や成果を反映させることはできない。

◆ふるさと納税寄附額アップに向けた今後の取組について

Q 市長直轄専属組織について、職員の選定基準や、専門性・機動力を高めるための方針は。

A 専任職員、兼務も含め、CMO、会計年度任用職員の体制を想定し、これから検討する。

Q これまでの中間事業者と、今回公募する中間事業者の違いは。

A 今回の中間事業者は、CMOのバックサポートのため、小松市が契約するふるさと納税ポータルサイトの管理など、高い専門分野に特化した能力が必要となる。

Q 市長直轄専属組織と中間事業者の役割分担と連携方法は。

A CMOは、自ら戦略を立てていくポジションであり、中間事業者には、CMOの戦略に従いながら、高い専門分野、サイト管理に特化してもらう予定。

Q 目標達成に向けたマーケティングなど、本市の戦略は。

A CMOが働きやすい支援を行っていき、市場の中で勝てるマーケットをつくっていきたい。

ふるさと納税寄附額
10億円の達成に向けて



なんとう 南藤 陽一
議員

一括質問



動画でチェック

◆防災備蓄品の整備について

Q 避難所の環境改善にむけて。

A 市では、能登半島地震の検証において、災害の長期化に対応できるよう、避難所の運営強化について課題と改善策を整理した。また、避難所を地域の方でも運営できるよう地域版の避難所運営マニュアルを作成し、市ホームページで公表している。

令和4年8月大雨や能登半島地震での経験を生かし、被災者の良好な生活環境を確保するため、国の方針を参考に避難所の環境改善に取り組んでまいりたい。

Q 平時における資機材の購入と有効活用。

A 国の方針では、トイレカーなどの資機材について、官民連携による登録制度を創設するとされ、また、地方創生関係の交付金を活用した新たな枠組みも検討されており、国の動向を引き続き注視していく。

トイレカーの導入に当たっては、費用や管理面の課題、県や他市の動向を見ながら、自治体間の広域的な配置などの運用を踏まえ、総

合的に判断する必要がある。また、平時の活用についても、常設の場合には衛生面、管理面に課題があり、イベントなどの一時的な利用方法も含めて、今後の検討課題と捉えている。

能登半島地震では、長期化する避難生活において、トイレが問題となり、トイレカーが有効に活用されたが、各家庭においても初動対応に有効な携帯トイレなどの自助の備えをお願いしたい。

Q 自然災害が多発する中、被災者の生活を支えるための体制整備。

A 今年度、県において地震被害想定が27年ぶりに見直される予定。これに合わせ、来年度、小松市地域防災計画の改訂、避難所の再配置、備蓄計画の策定などを行う。

今後も、自然災害時の安心・安全の確保を図るため、防災士の会などとの連携を高め、自助、共助の地域防災力を合わせて、「誰もが暮らし続けられる生涯安心のこまつ」を目指してまいりたい。

自然災害時の
安心安全の確保



うめだ としかず 梅田 利和
議員

一括質問



動画でチェック

未来型図書館複合施設
ができる2030年まで



よしもと しんたろう
吉本 慎太郎
議員

一括質問



動画でチェック

◆これからの5年間の文化施設・機能のありようについて

Q 今議会、未来型図書館複合施設の開館が、小松市制90周年の節目となる2030年（令和12年）であると示された。では逆算して、これからの5年間、震災により失われた小松市公会堂や小松市民ギャラリーフレの代替施設・機能をどこに求めていくのか。

A 利用目的や形態に応じた市内や近隣自治体の代替施設の案内を行っている。ホール機能を有する施設としては、石川県小松市團十郎芸術劇場うららや小松市民センター等。ギャラリー機能を有する施設としては、Komatsu九（ナイン）のギャラリーやサイエンスヒルズこまつのわくわくホール、民間施設等。

Q 文化団体は新たな会場探しを余儀なくされ、現状のままでは、小松の文化活動の停滞が懸念される。民間施設の活用も視野に入れた使用料補助等の措置が必要ではないか。

A 既存の補助制度や各種文化事業では、施設使用料も補助対象としており、今後も制度を活用していただきながら、市民の

皆さんの力によって小松の伝統文化、芸能を継続し、守り伝えていただきたいと考えている。

Q 来る新時代を見据えながら、社会経済はもとより、文化成熟度も右肩上がりさせていくことが肝要である。

A 今後の人口減少、少子・高齢化時代においても、市民の文化芸術活動が継続されるよう、施設整備の観点にとられることなく、市民共創で小松文化を育み、守り伝える視点を大切に取り組んでいきたい。



震災により使用不可になった小松市公会堂
新たな施設・機能が求められる

駅前アーケードのこれからについて



たかの てつろう
高野 哲郎
議員

一括質問



動画でチェック

Q 建設から50年が経とうとしているアーケードだが、経年劣化は言うまでもなく、毎年の雪や台風によるダメージの蓄積、それに加え能登半島地震の影響もあり、アーケードの安全を担保できる時間はなくなっている。それに加え、アーケードの責任者である商店街も加盟店の減少、店主の高齢化の問題を抱えており、大変厳しい状況である。市長の所信表明でアーケードについて言及いただいた事に感謝するが、これからどのようにご協力いただけるのか。

A 利用者の安心・安全の確保と将来のまちづくりに向けて、市も協力し進めていくべき課題と捉えている。老朽化が進み、耐震改修が困難なアーケードの状況が民間投資の妨げや地価上昇の抑制につながるおそれがあることから、早期に解決できるよう、今後、費用負担なども含め、地元との役割分担について協議していきたい。

Q 商店街の立地は小松駅から近く、空港や高速道路まで車で10分。社会インフラもそろっており、新たな投資を呼び込むポテンシャルは十分あると考えるが、駅前地区

の将来像をどのように考えているのか。

A 小松駅周辺は、来訪者にとって、小松市の玄関口となる非常に重要なエリアである。本年3月の北陸新幹線開業後、小松駅東地区複合ビルでのオフィス誘致やホテル等の建設計画が進む中、駅周辺エリアは都市機能を形成する上で必要な土地利用の需要が高まっており、さらに土地の高度利用を誘導していきたい。



早急な対応が求められるアーケード

◆来年度予算編成要望について

Q 小松市国民健康保険加入者を対象にした人間ドック、脳ドックの聴力検査実績について。

A 65～74歳の方で約600名が受診。後期高齢者脳ドックの方は、約250名が受診。

Q 一般市民対象に聴力検診の機会が持てるよう、工夫を求める。

A 幅広く検診として実施するには、検査機器所有の医療機関に限られているという課題がある。

Q 聴こえ8030運動を取り組むためにも、各種イベントに聴力スクリーニング検査の機会が必要だ。

A 様々な機会、場所を捉えて、聞こえの大切さについて周知、啓発をしていきたい。

Q 高齢者の補聴器購入費に助成制度設置の検討を求める。

A 現段階において、市単独での助成は、補助の有効性、補助の条件の制度設計、財源等に大きな課題があり、実施は難しい。

◆千松閣後の高齢者福祉センター設置について

Q 請願が賛成多数で可決されている。千松閣に代わる新しい老人福祉センター設置の願いの請願をどう受け止めているのか。

A 仮に新たに整備する場合、ライフサイクルコスト総額は30億円程度と見込まれる。行政需要が複雑・多様化する中、今後の生産年齢人口の減少、税収の厳しい見通し、現役世代の負担等も併せて考慮すると、利用が一部の方に限定され、さらにかつ減が見込まれる公共施設に多大な費用を投じることは非常に難しいと考えている。

Q 新たな高齢者福祉センター設置のための調査研究費を求めたい。

A 市施設はもとより、民間施設の利用促進の面からも工夫を検討していきたい。



高齢者の補聴器購入費に助成制度設置を

加齢性難聴者の社会参加に向けた取組について



はしもと よねこ
橋本 米子
議員

一括質問



動画でチェック

◆公益通報者保護法について

Q どのような法か。

A 公益のために通報した者を守るための制度。

Q 市の体制整備は進んでいるか。

A 平成18年に要綱を制定し、以後17年余り改正はしていない。

Q 要綱を法改正への対応を含めて精査し、改正していただきたい。

A 精査をし、改正する。

Q 従事者の研修への参加、職員への周知、研修実施を提案する。

A 職員への周知、研修だけでなく、実際に通報があった場合に適切に対応できるよう取り組む。

Q 3号通報への整備義務はあるか。

A 窓口整備義務はない。必要に応じて調査を実施し是正を図るなど、事業所として適切な対応を取る必要がある。

Q 兵庫県の文書問題でみられたような文書が来た場合への対応は。

A 1号や2号より要件が厳しい3号通報に当たるか判断が必要と思うが、いわゆる怪文書については、内容を精査し、対応の必要性の判断をきちんとしたい。

Q 兵庫県の公益通報への対応の正当性をめぐり、議会の対応に怒った県民が知事を再選させるといふ、歴史に残る大きな事件になった。ネットメディアが果たした役割は大きい。兵庫県の判断の正当性についてどう考えるか。

A 現在議論されているところであり、答弁は難しい。

◆年収103万円の壁

Q 市長の子育て政策や移住促進を踏まえて同施策への考えは。

A 現役世代の負担増や労働力不足が進む中、年収の壁が働く意欲を抑制するのは社会にマイナスと考える。所得増につながる政策を進めることは、課題を先送りしないという意味で大変意義があり、賛同する。一時的な減収や市債増加があるが、現役世代の手取り増が地域の活性化に繋がり、経済の好循環を生むと期待している。

兵庫県の文書問題と公益通報者保護法について



きむら けんじ
木村 賢治
議員

一問一答



動画でチェック

と公会堂について
稚松小学校の施設整備



はまぐち じゅんや
濱口 淳也
議員

一問一答



動画でチェック

◆稚松小学校の施設整備

Q 建て替えに関する施設整備は、現在の規定ではどのようになっているか？

A 国庫補助で建て替え対象となるのは、耐震基準を満たさず危険な状態の学校や、統合により新規に学校を建設する場合である。また、平成27年3月に文部科学省が策定したインフラ長寿命化計画により、老朽化した施設の対策として、従来の改築中心の整備から建物を長くもたせる長寿命化への転換がなされた。具体的には、建築後50年程度で改築するのではなく、著しく老朽化が進む前の適切な時期、おおむね20年ごとに必要かつ適切な改修を行うことで、築80年程度まで建物を使用できることを目指すものである。

Q 今後の方向性について、市長の考えは。

A 新しい教育の在り方をしっかり体現できる校舎整備や施設の複合化等をはじめ、学校教育という現場だけではなく、放課後児童クラブあるいは中央公民館等の社会教育の分野においても地域の皆様が集まり、その地域のよりどころとなる学校づくりが重要で、

それが防災にもつながると考えている。今後、しっかりと地域の皆様と、また教育委員会で議論を進め、より具体性のある、新しい学校づくりにチャレンジしていきたい。



◆公会堂について

Q 小松市の中心部に位置する公会堂は60年以上にわたり市民に親しまれ、さらには県内の多くの方にも認知されるランドマークである。その最後をしっかりと見送ることは、現在行政に携わる者としての誇りであり、市民の皆様への感謝を形にする一つの方法だと思うが、お別れ会のようなイベントを開催することはできないか？

A お別れ会は、解体の時期を見て開催したいと考えている。内容は今後詰めていきたい。

物価高騰・実質賃金低下で
子育て世代の負担軽減を！



きのした ひろゆき
木下 裕介
議員

一問一答



動画でチェック

◆会計年度任用職員の安定雇用を

Q 人事院は6月、非常勤職員の任用期間(3年目公募)を廃止した。これにより会計年度任用職員も自治体の判断で継続して雇用できることが明確にされた。この決定をどう受け止めているか。

A 円滑な公務運営に資すると思われる。また、新たな求職者を排除しないよう留意する必要もある。

Q 人事院の決定を好機として、3年目公募を撤廃してはどうか。

A 継続性が必要な業務や要資格者の確保が困難な職務については状況に応じて再度の任用の上限回数を拡大していきたい。

◆負担が重い学校教材と就学援助

Q 子育て世帯にとって学用品の負担は重いという声が寄せられた。憲法26条「義務教育はこれを無償とする」の理念を具体化し、子供たちが平等に教育を受けられるよう学用品の無償化を求める。

A 支援が必要な家庭については就学援助で対応しており、教材費の無償化は現在のところは難しい。

Q 物価高騰と実質賃金が下がる中、就学援助の認定基準を拡大する必要があるのではないか。

A 他市の状況などを考慮した上で、慎重に検討を行っていきたい。

◆高額なランドセルについて

Q 年々ランドセルが高額になっているが、代替としてリュックの使用も可能か。

A ランドセルの使用規定はなく、リュックも可能。

Q ランドセルの使用規定がないのであれば、保護者にリュックも可という通知を出してはどうか。

A リュックも可ということが保護者に伝わるよう変えていきたい。

◆南消防署と粟津温泉出張所

Q 築42年の温泉出張所と築39年の南消防署を今後、一体的に整備すべきと考えるが、見解は。

A 将来の南部地区の人口バランスや道路アクセス、近隣市との消防広域化を踏まえた検討が必要になる。